

環 境 森 林 部

(単位：千円)

1 脱炭素・水素社会の実現

1 水素利活用の促進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
エネルギービジョン 推進事業 県実施	エネルギービジョン推進協議会の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	494 (434)	脱炭素・ 水素社会 推進課
⑩奈良県脱炭素戦略 策定事業 県実施	脱炭素社会の構築を目指し、エネルギー利用に関する施策、二酸化炭素吸収源整備等に関する施策を一体的かつ効果的に推進するための「(仮称)奈良県脱炭素戦略」を策定 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	30,000 (-)	脱炭素・ 水素社会 推進課
⑩水素基本計画策定 事業 県実施	県内でまとまりのある水素需要が見込まれる地域における水素製造拠点の整備等に関する基本計画を策定 水素エネルギーの利活用を加速させるため、水素関連の有識者等から助言を得るとともに、積極的に水素の利活用を図る事業者を支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	15,000 (-)	脱炭素・ 水素社会 推進課
⑩水素活用推進事業 民間実施	再生可能エネルギー等由来の水素を製造、貯蔵、運搬、利用する水素サプライチェーンの社会実装及び水素の利用拡大等を図るため、水素エネルギーの活用に関する設備導入を行う事業者に対し補助 実施主体 水素活用設備導入にかかる国庫補助金の交付事業者 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	150,000 (-)	脱炭素・ 水素社会 推進課

2 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
地域エネルギー資源 活用支援事業 民間実施	地域の再生可能エネルギーを活用したコミュニティの活性化につながる事業化可能性調査及び設備導入に対し補助 補助上限 500千円 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂	1,000 (2,000)	脱炭素・ 水素社会 推進課
公的部門における次 世代自動車率先導入 事業 [廃棄物減量化] 県実施	ゼロカーボンシティを目指すため、次世代自動車を率先導入 電気自動車 1台 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	819 (2,904)	脱炭素・ 水素社会 推進課
⑩急速充電器更新基 本設計業務委託事業 県実施	県庁舎及び橿原総合庁舎に設置している電気自動車用急速充電器の更新に向けた基本設計 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	7,128 (-)	脱炭素・ 水素社会 推進課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑩移動式発電・給電システム導入事業 県実施	災害時には被災地での電力供給、平時には脱炭素・水素エネルギーの普及啓発に活用するため、大容量水素を搭載する燃料電池バスと、可搬式型の外部給電器・バッテリーを組み合わせた移動式発電・給電システムを導入 負担区分 県10%	10,000 (-)	脱炭素・水素社会推進課

3 緊急時のエネルギー対策の推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
EV・LPガス発電等を活用した避難所への電力供給事業 市町村実施	地域の公民館等の小規模な避難所における、災害時に必要な電力等を自給するための設備導入に対し補助 電気自動車充電設備 電気自動車用可搬型給電器・非常用照明機器 LPガス発電設備・非常用照明機器 可搬式蓄電池等・非常用照明機器 補助上限 400千円 再生可能エネルギー設備 補助上限 1,000千円 負担区分 県1/2・市町村1/2	1,400 (1,400)	脱炭素・水素社会推進課

4 エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
ゼロカーボンシティ普及啓発事業 県実施	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする目標の達成に向け、県民及び事業者等を対象とした研修等、普及啓発イベントを開催 負担区分 県10%	8,000 (2,896)	脱炭素・水素社会推進課

5 二酸化炭素吸収源の整備

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良県木材生産推進事業 民間実施	木材安定供給団地における、長期間使用できる壊れにくい作業道（奈良型作業道）の重点開設等に対し補助 奈良型作業道重点開設事業 負担区分 国51%・県30~37%・実施主体19~12% 木材生産強化事業 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	159,000 (217,394)	県産材利用推進課
森林の多面的機能強化促進事業 民間実施	森林の多面的機能を高度に発揮する森林づくりを促進し、持続的な社会の構築を図るため、集約化団地での利用間伐に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	97,500 (63,062)	県産材利用推進課
森林資源適正管理推進事業 民間実施	森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	169,033 (147,749)	県産材利用推進課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良の木建築利用促進事業 民間実施	<p>構造材や内装材に県産材や地域認証材、県産JAS認証材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助</p> <p>構造材（5㎡以上） 内装材（20㎡以上）</p> <p>地域認証材 150千円 100千円</p> <p>県産材 100千円 50千円</p> <p>⑧県産JAS認証材 300千円 200千円</p> <p>負担区分 県¹⁰％</p> <p>⑨構造材に地域認証材や県産JAS認証材を活用した非住宅建築物（店舗・事業所等）の新築・増改築に対し補助</p> <p>10㎡以上 20㎡以上</p> <p>地域認証材 300千円 600千円</p> <p>県産JAS認証材 600千円 1,200千円</p> <p>負担区分 県¹⁰％</p> <p>「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費に対し負担</p> <p>負担区分 民間負担分を除き県¹⁰％</p>	27,500 (23,259)	県産材利用 推進課
建築物木造木質化推進事業 [一部森林環境整備促進] 県・民間実施	<p>県産材による公共建築物の木造化・内装木質化整備に対し補助</p> <p>実施主体 社会福祉法人</p> <p>負担区分 国¹/₂・実施主体¹/₂</p> <p>奈良の木利用推進協議会の開催</p> <p>負担区分 県¹⁰％</p> <p>公共建築物等の木造化・内装木質化整備を推進するため、設計・施工に携わる建築士等の技術者を育成</p> <p>負担区分 県¹⁰％</p> <p>⑩市町村のための建築物木造化相談アドバイザーの派遣</p> <p>負担区分 県（基金）¹⁰％</p>	129,186 (6,074)	県産材利用 推進課

2 林業の振興

1 新たな森林環境管理体制の構築・推進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
新たな森林環境管理体制導入推進事業 [一部森林環境保全] [一部森林環境整備促進] 県実施	<p>目指すべき森林（恒続林・適正人工林・自然林・天然林）への誘導や、奈良県フォレスターの配置等、森林の4機能（森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション）を高度に発揮するための取組を推進</p> <p>恒続林化の促進</p> <p>先行モデルとなる市町村の恒続林化計画策定を支援</p> <p>県有林に恒続林のモデルを整備</p> <p>人工林の恒続林誘導におけるニホンジカ食害防止に関する調査</p> <p>森林環境の維持向上に取り組む奈良県フォレスターを9市町村に配置</p> <p>負担区分 国¹/₂・県¹/₂、県（基金）¹⁰％</p>	29,373 (21,403)	森林環境課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良県フォレスター アカデミー運営事業 [一部森林環境保全] 県実施	奈良県フォレスターアカデミーの運営管理 外部講師や教育アドバイザーを招聘 海外研修の実施 外部有識者からの評価によるカリキュラム等の改善 スイス式集材システムに関する講師研修の実施 オープンキャンパスの実施 学生募集・入学考査等の実施 負担区分 県(基金) 10% 就業準備給付金の給付 負担区分 国 10% 林業作業用VR体験シミュレーターの導入 負担区分 国 1/3・県 2/3	161,530 (161,546)	森林環境課
⑧ 奈良南高等学校 (吉野学舎)活用推 進事業 県実施	「奈良県フォレスターアカデミー」の環境・機能整備を行うとともに、新たな森林環境管理拠点としての機能を強化するため、「(仮称)フォレスター交流サロン」を整備 負担区分 県 10%	301,163 (一) 債務負担行為 [112,927]	森林環境課
森林環境保全基金造 成事業 県実施	森林環境税を森林の環境保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 10%	397,244 (378,352)	森林環境課
混交林誘導整備事業 [森林環境保全] 県実施	施業が放置された人工林や気象害等により被害を受けた森林、伐採後の植生回復が困難な森林について、森林の防災機能の向上を図るため、小面積の伐採、広葉樹等の植栽、周辺の環境整備、伐採木搬出を一体的に実施 負担区分 県(基金) 10%	487,927 (303,000)	森林環境課
森林環境整備促進基 金造成事業 県実施	森林環境譲与税を市町村が実施する森林整備への支援等の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県 10%	134,145 (122,388)	森林環境課
森林環境教育推進事 業 [森林環境保全] 県実施	指導者養成セミナーの開催 人材・フィールド支援、副読本の配布 ほか 負担区分 県(基金) 10%	11,780 (7,737)	森林環境課
森林生態系保全事業 [森林環境保全] 県実施	森林生態系保全のため、ナラ枯れ被害の探査や被害発生地における現地調査・検証を実施 負担区分 県(基金) 10%	4,122 (4,010)	森林環境課
森林病害虫等防除事 業 市町村・民間実施	公益的に重要な森林を松くい虫等から保全するため、予防・駆除等を実施 伐倒駆除事業 73.1m ³ 薬剤樹幹注入 1,004本 実施場所 山添村外5市町村 負担区分 県 1/2・実施主体 1/2、県 10%	3,556 (3,556)	森林環境課
全国植樹祭開催関連 事業 県実施	令和9年度全国植樹祭の本県開催に向け、実行委員会を立ち上げるとともに、開催地の決定、式典・植樹行事などの基本計画を検討 負担区分 県 10%	30,293 (2,000)	森林環境課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
森林経営管理制度推進事業 [一部森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、森林経営管理に関する助言・指導・技術的支援を実施 負担区分 県(一部基金) 10%、市町村 10%	1,811 (1,811)	森林環境課
紀伊半島3県連携森林管理研究・開発事業 [森林環境整備促進] 県実施	紀伊半島3県(奈良県、三重県、和歌山県)での、森林管理や林業振興における共通課題について、共同研究を実施 負担区分 県(基金) 10%	4,050 (4,400)	森林環境課
新たな森林環境管理制度担い手確保事業 [森林環境整備促進] 県実施	森林整備の担い手となる新規就業希望者の掘り起こしを進めるとともに、就業希望者と県内林業事業体の的確なマッチングを図るため、無料職業紹介所を運営 負担区分 県(基金) 10%	1,300 (2,000)	県産材利用 推進課
治山事業 県実施	山地治山 10カ所 負担区分 国 1/2・県 1/2	635,649 (623,469) 債務負担行為 [240,000]	県産材利用 推進課
県単独治山事業 県・市町村実施	市町村治山事業 41,612千円 小規模林地崩壊地の復旧を推進 負担区分 県 1/2・市町村及び受益者 1/2 県営治山事業 30,250千円 負担区分 県 10% 県単独緊急防災対策事業 7,250千円 負担区分 県 10%	79,112 (79,112)	県産材利用 推進課
民有林直轄治山事業 費負担金 国実施	新宮川水系十津川地区 負担区分 国 2/3・県 1/3	611,759 (402,289)	県産材利用 推進課
林道災害復旧事業 市町村・民間実施	被災した林道施設を復旧 負担区分 奥地 国65%・実施主体35% その他 国50%・実施主体50%	285,840 (550,175)	県産材利用 推進課
林地荒廃防止施設災害復旧事業 県実施	被災した林地荒廃防止施設(治山施設)を復旧 負担区分 国 2/3・県 1/3	12,000 (12,000)	県産材利用 推進課
災害関連緊急治山事業 県実施	荒廃山地のうち人家・公共施設等に被害を及ぼす箇所を緊急に復旧 負担区分 国 2/3・県 1/3	8,000 (8,000)	県産材利用 推進課

2 持続的に森林資源を供給する森林づくり

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
次世代型森林情報活用推進事業 [森林環境整備促進] 県実施	市町村による森林整備を支援するため、航空レーザ測量により得られる森林情報を解析 負担区分 県(基金) 10%	86,569 (112,473)	森林環境課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
人工衛星活用による 土地改変の協働監視 事業 県実施	人工衛星による撮影画像を活用した林地等における監視体制の 強化 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	6,000 (—)	森林環境課
森林整備地域活動支 援事業 [一部森林地域活動] 民間実施	市町村との協定に基づき計画的に集約化施業等を行う森林所有 者等に対し、国の制度と連動し、交付金を交付 負担区分 県 ³ / ₄ (一部基金)・市町村 ¹ / ₄	33,943 (23,566)	森林環境課
県営林造成事業 [一部森林環境保全] 県実施	分収育林契約地の立木販売後に必要な管理・調査等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 県営林分収造林地における保育間伐 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ⑧次世代恒続林モデル事業 県有林における強度間伐、獣害防護柵の設置 ⑨県有林森林環境管理推進事業 県有林における作業道作設のための測量・設計、作業道開設 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀ ⑩県有林グリーンサステイナブル事業 県有林における間伐、混交林誘導整備の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	58,930 (23,050)	森林環境課
施業提案体制整備事 業 県実施	森林所有者の意欲低下のため木材生産が行われていない地域に おいて、「儲かる林業」の施業プランを森林所有者に提案する とともに、意欲ある素材生産業者とのマッチングを実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	2,681 (2,814)	森林環境課
林業改善資金貸付事 業(特別会計) 県実施	経営改善を図るために生産施設・設備の導入等を行う林業者等 に対する資金の貸付け 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	101,967 (101,967)	森林環境課
森林整備効率化促進 事業 民間実施	林地測量等の効率化を図るため、林業事業者等がI C Tを活用 した機器を導入するための経費に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ I C Tを活用した森林施業プランナーを育成する取組に対し補 助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,500 (1,000)	県産材利用 推 進 課
奈良県木材生産推進 事業(再掲) 民間実施	木材安定供給団地における、長期間使用できる壊れにくい作業 道(奈良型作業道)の重点開設等に対し補助 奈良型作業道重点開設事業 負担区分 国51%・県30~37%・実施主体19~12% 木材生産強化事業 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	159,000 (217,394)	県産材利用 推 進 課
県産材生産促進事業 市町村・民間実施	間伐材等の搬出・利用に積極的に取り組む林業事業者・森林組 合等を支援する市町村に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	40,000 (40,000)	県産材利用 推 進 課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
林業機械導入支援事業 [一部森林環境整備促進] 民間実施	間伐実行能力の向上を図るため、林業事業者が林業機械を導入するための経費に対し補助 林業機械購入支援事業 負担区分 国 $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 林業機械レンタル事業 負担区分 県(基金) $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 架線集材施設設置支援事業 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 林業機械リース導入支援事業 負担区分 国 $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ ⑧県単独林業機械購入支援事業 負担区分 県(基金) $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、 県(基金) $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$	44,570 (47,683)	県産材利用 推進課
森林の多面的機能強化促進事業(再掲) 民間実施	森林の多面的機能を高度に発揮する森林づくりを促進し、持続的な社会の構築を図るため、集約化団地での利用間伐に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	97,500 (63,062)	県産材利用 推進課
森林資源適正管理推進事業(再掲) 民間実施	森林の持つ多面的機能の維持・増進を図るための森林整備に対し補助 負担区分 国51%・県17%・実施主体32%	169,033 (147,749)	県産材利用 推進課
花粉発生源対策促進事業 民間実施	花粉発生源となっているスギ・ヒノキ人工林を対象とした小規模皆伐及び花粉症対策苗木の植栽等に対し補助 負担区分 国54%・県18%・実施主体28%	18,552 (10,316)	県産材利用 推進課
林道整備事業 県・市町村実施	県営林道開設 川股天辻線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 補助林道開設 吉野山烏住線他3路線 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{10}$ ・市町村 $\frac{1}{10}$ 林道改良 焼木線他65路線 負担区分 国30~50%・県5~7%・市町村65~43%	205,499 (190,021)	県産材利用 推進課
県単独林道事業 市町村実施	県単独林道事業 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{2}{3}$	62,100 (60,900)	県産材利用 推進課

3 県産材の利用促進

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
⑧非住宅木造建築分野適応促進事業 県実施	非住宅木造建築分野における県産材の利用拡大に向け、非住宅建築市場に適応するための課題解決に取り組む事業者を対象に伴走支援による経営改善モデル事業を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	6,070 (-)	県産材利用 推進課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
海外販路拡大事業 [一部森林環境整備促進] 県実施	新たな需要が期待される海外においてPR活動等の展開や、海外販路開拓に取り組む事業者への支援を実施 負担区分 県(基金) 10%、県10% 県産材の輸出事業計画を策定し、計画の達成に向けて取り組む団体・事業者に対し補助 負担区分 国10%	10,600 (10,581)	県産材利用 推進課
奈良の木販路拡大事業 県実施	国内の大きな需要が期待される地域や分野に絞ってPR活動等を展開 展示商談会等への出展 県内木材関係事業者紹介パンフレット(改訂版)の制作 建築関係者へのセールス及び奈良の木視察ツアーの実施 負担区分 県10%	6,000 (8,721)	県産材利用 推進課
森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県・民間実施	森林環境教育の普及啓発 広報誌やSNS等を活用した啓発・プロモーション 木育インストラクター養成講座の開催 実行委員会による「奈良の木づかい運動」PR 奈良の木PR戦略の推進 奈良の木のポータルサイト及びSNSを活用した情報発信 負担区分 県(基金) 10%	12,000 (12,000)	県産材利用 推進課
奈良の木利用拡大検討委員会運営事業 県実施	県産材の利用拡大に向けた施策の検討及び取組のフォローアップ 奈良の木利用拡大検討委員会の開催 ワーキンググループ会議の開催 負担区分 県10%	923 (1,189)	県産材利用 推進課
奈良の木建築利用促進事業 (再掲) 民間実施	構造材や内装材に県産材や地域認証材、県産JAS認証材を活用した住宅の新築・リフォーム等に対し補助 構造材(5㎡以上) 内装材(20㎡以上) 地域認証材 150千円 100千円 県産材 100千円 50千円 ⑧県産JAS認証材 300千円 200千円 負担区分 県10% ⑨構造材に地域認証材や県産JAS認証材を活用した非住宅建築物(店舗・事業所等)の新築・増改築に対し補助 10㎡以上 20㎡以上 地域認証材 300千円 600千円 県産JAS認証材 600千円 1,200千円 負担区分 県10% 「奈良の木」マーケティング協議会が実施する住宅への県産材利用のPR経費に対し負担 負担区分 民間負担分を除き県10%	27,500 (23,259)	県産材利用 推進課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
建築物木造木質化推進事業 (再掲) [一部森林環境整備促進] 県・民間実施	県産材による公共建築物の木造化・内装木質化整備に対し補助 実施主体 社会福祉法人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 奈良の木利用推進協議会の開催 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 公共建築物等の木造化・内装木質化整備を推進するため、設計・施工に携わる建築士等の技術者を育成 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ ㊦市町村のための建築物木造化相談アドバイザーの派遣 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	129,186 (6,074)	県産材利用 推進課

3 持続可能な環境の創造

1 暮らしやすい生活環境の充実

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
地域の河川サポート事業 県実施	県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動を支援 参加見込団体数 32団体 県管理河川において、地元自治会等が行う除草、清掃等の活動を支援 参加見込団体数 165団体 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	11,542 (11,500)	水・大気 環境課
大和川水質改善事業 県実施	効果的な河川水質の改善対策を推進するため、市町村境界で水質測定を実施し、測定結果をマップにして公表 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,613 (2,011)	水・大気 環境課
水環境監視機器整備事業 [廃棄物減量化] 県実施	水質常時監視等の用に供する機器の整備 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	21,840 (9,000)	水・大気 環境課
浄化槽設置整備補助事業 市町村実施	大和川流域等における生活排水対策を進めるため、合併処理浄化槽設置者に対する補助事業を実施する市町村に対し補助 実施主体 23市町村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	29,630 (35,600)	水・大気 環境課
水道施設等耐震化等事業 県・市町村 ・一部事務組合実施	水道事業者が行う水道施設等の耐震化整備、広域化施設整備等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{2}{5}$ ・実施主体 $\frac{3}{5}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・実施主体 $\frac{2}{3}$ 、国 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{3}{4}$	1,335,491 (956,937)	水・大気 環境課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
新領域水道ビジョン 推進事業 県実施	地方公営企業法の適用等、簡易水道事業にかかる国の制度改正 に対応する取組を支援 負担区分 県 ¹⁰ %	1,653 (1,167)	水・大気 環境課
簡易水道等整備推進 事業 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外12市町村 22事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に対 し補助 対象市町村 天川村外2村 3事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県 ¹⁰ %	104,468 (122,896)	水・大気 環境課
「奈良県山の日・川 の日」関連事業 [一部森林環境保全] 県実施	山と川の果たす役割の重要性、恩恵について関心と理解を深め る環境学習を実施 「山」と「川」の学校 時期 令和6年7月~8月(予定) 負担区分 県(基金) ¹⁰ % 「奈良県山の日・川の日」の啓発活動等の実施 負担区分 県 ¹⁰ %	7,780 (8,555)	水・大気 環境課
環境監視機器整備事 業 県実施	大気汚染防止法第22条に基づく大気環境を常時監視するための 機器整備 負担区分 県 ¹⁰ %	10,815 (3,424)	水・大気 環境課
ごみ処理広域化奈良 モデル推進事業 [地域振興] 市町村実施	複数市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備に対し補助 対象市町村 さくら広域環境衛生組合構成6町村、上牧町、 宇陀地域ごみ処理広域化推進協議会構成3市村 補助対象 計画・調査 国交付金対象事業で、計画・調査等に要する 市町村負担額 施設整備 国交付金対象事業または地方交付税措置があ る事業にかかる市町村公債費のうち、地方交 付税算入額を差し引いた額 負担区分 計画・調査等 県(基金) ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 施設整備 県(基金) ¹ / ₄ ・市町村 ³ / ₄	325,622 (3,422)	廃棄物 対策課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
特定産業廃棄物処理 対策事業 [廃棄物減量化] 市町村実施	特定産業廃棄物の適正処理促進のため、市町に対し補助 実施主体 4市町 負担区分 県(基金) 1/2・市町村1/2	5,547 (5,592)	廃棄物 対策課
循環型社会の推進 [廃棄物減量化] 県実施	「奈良モデル・プロジェクト」推進事業 災害廃棄物処理計画の推進 県・市町村合同教育・訓練の実施 負担区分 県(基金) 10% 減量化・再生利用の推進 奈良モデル推進研修会の開催 不法投棄・使用済家電等対策の強化 使用済家電等対策連絡会の開催 負担区分 県(基金) 10% 奈良県リサイクル製品認定制度推進事業 リサイクル製品認定制度の推進、認定製品のPR 負担区分 県(基金) 10%	6,443 (4,477)	廃棄物 対策課
産業廃棄物の排出抑 制・減量化の推進 [廃棄物減量化] 県・民間実施	産業廃棄物排出抑制等研究開発費補助事業 県内事業者等が行う排出抑制、減量化、リサイクル技術等の 研究開発、製品開発に対し補助 補助上限 7,000千円 負担区分 県(基金) 2/3・実施主体1/3 産業廃棄物排出抑制等設備導入支援事業 補助上限 10,000千円 負担区分 県(基金) 1/4・実施主体3/4 産業廃棄物排出抑制推進事業 排出事業者に対し環境カウンセラーを派遣 産業廃棄物適正処理推進支援事業 産業廃棄物管理責任者研修等 負担区分 県(基金) 10%	32,596 (32,596)	廃棄物 対策課
産業廃棄物減量化等 推進基金積立金 県実施	産業廃棄物税を産業廃棄物の排出抑制、再生利用、減量その他 適正な処理に関する施策の費用に充てるための基金の積立て 負担区分 県10%	155,375 (132,093)	廃棄物 対策課
プラスチックごみ対 策事業 [廃棄物減量化] 県実施	プラスチックごみ削減を周知・啓発するイベントの開催 負担区分 県(基金) 10%	2,000 (2,000)	廃棄物 対策課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
産業廃棄物の適正処理の推進（監視体制強化） [廃棄物減量化] 県・市町村・民間実施	「不法投棄ゼロ作戦」推進事業 「不法投棄見張り番」協力事業所との連携 「不法投棄ゼロ作戦」推進キャンペーンの実施等 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 産業廃棄物適正処理促進事業 （一社）奈良県産業廃棄物協会が実施する適正処理の促進に資する事業に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 産業廃棄物監視支援事業 奈良市が実施する処分場周辺の環境調査や不法投棄防止対策に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{1}{2}$ ・奈良市 $\frac{1}{2}$ PCB廃棄物等早期処理推進事業 早期処理のための周知啓発、立入検査の強化 産業廃棄物監視スカイパトロール事業 県警察本部ヘリコプターによる上空からの不法投棄監視 適正処理広報活動事業 不法投棄ホットラインの運営等 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$ 地域環境対策事業 市町村（奈良市を除く）が実施する処分場周辺の環境調査や道路改良等の環境整備、不法投棄防止対策及び環境学習等地域活動支援に対し補助 負担区分 県（基金） $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、県（基金） $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 閉鎖最終処分場緊急特別対策事業 設置者が破産等した産業廃棄物最終処分場の周辺環境を保全 産業廃棄物指導監督強化事業 不法投棄・不適正処理にかかる悪質事案への指導監督を強化するための体制整備 景観・環境総合センターによる産業廃棄物の適正処理監視 土日祝日、早朝・夜間のパトロール実施 不法投棄・土地規制監視強化事業 土地規制区域における不法投棄及び土地規制違反の未然防止、早期是正を図るため、パトロールを実施 負担区分 県（基金） $\frac{1}{10}$	101,872 (91,541)	水・大気 環境課 廃棄物 対策課 森林環境課

2 自然環境の保全と活用

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
歴史的風土保存買入事業 県実施	古都保存法による、土地所有者の申出に基づく土地の買入れ 歴史的風土特別保存地区、明日香第1種・第2種歴史的風土特別保存地区 負担区分 国 $\frac{7}{10}$ ・県 $\frac{3}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	206,683 (222,780)	景観・自然環境課
歴史的風土保存買入地整備事業 県実施	香久山地区 散策路整備等 明日香第2種地区 測量設計 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	18,747 (5,250)	景観・自然環境課
国立・国定自然公園施設等整備事業 県・市町村実施	吉野熊野国立公園 桜本坊公衆トイレ改修工事 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 大和青垣国定公園 柳本駐車場公衆トイレ改修工事 中山園地公衆トイレ改修工事 負担区分 国 $\frac{9}{20}$ ・県 $\frac{11}{20}$ 市町村が行う整備に対し補助 室生赤目青山国定公園整備 実施主体 曾爾村 金剛生駒紀泉国定公園整備 実施主体 御所市 負担区分 国 $\frac{9}{20}$ ・市町村 $\frac{11}{20}$	186,240 (63,677)	景観・自然環境課

3 景観に配慮したまちなみ

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良の彩りの推進 県・市町村・民間実施	四季を通じて彩り豊かな植栽景観を向上させるための植栽計画の推進 「なら四季彩の庭」づくり推進補助金 植栽計画エリア内において、植栽等による景観の向上に取り組む市町村や地元団体等に対し補助 対象 景観阻害要因の排除、玄関口や移動空間の魅力向上、眺望景観の向上等 負担区分 市町村実施 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$ 地元団体等実施 県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ ・地元団体等 $\frac{1}{3}$ 、 県 $\frac{1}{2}$ ・地元団体等 $\frac{1}{2}$	10,548 (11,244)	水・大気環境課

事業名	事業内容	6年度 (5年度)	担当課室名
奈良らしい沿道景観 づくり事業 県・市町村・民間実施	奈良モデルによる沿道景観づくり事業 中和幹線沿道景観部会の運営 屋外広告物修景事業補助金 沿道景観の向上のため、広域幹線沿道区域等（中和幹線） に現存する広告物の改修等に対し補助 補助上限 700千円 広域幹線沿道等集中適正化事業 市町村が行う違反広告物除去の略式代執行等に対し補助 補助上限 700千円 天理桜井幹線道路沿道景観向上推進事業 県と市町村の連携による許可基準の見直し・強化 負担区分 県 ¹⁰	5,115 (8,000)	景観・自然 環境課